

大会決議（案）

賃金・単価の大幅引き上げと法定福利費の確実な支給、建設国保への現行補助水準の確保、建設アスベスト被害の根絶と被害者救済、大衆増税反対など、私たちは、建設労働者・職人の切実な要求を掲げて、この集会に結集した。

大手ゼネコン・住宅企業が空前の利益を上げるいっぽうで、現場で働く私たちの賃金・単価は、ほとんど上がっていない。社会保険料の原資となる法定福利費の支給も、今なお不十分なままだ。

若い担い手の確保が、建設産業の存亡をかけた課題となる中で、業界を上げて週休二日に向けた土曜閉所の運動が進められている。現場の稼働日数の減少が、従事者の収入の減少となってはならない。大幅な賃金・単価の引き上げと適切な工期の確保を不可欠の前提として、週休二日の取り組みを進めていく。

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、関連施設の建設が本格化する中、ことし1月、選手村の建設工事で労災死亡事故が発生した。仲間の命と引き換えのオリンピック・パラリンピックの成功であってはならない。五輪関連の施設工事こそ、人権、環境、公正労働、持続可能性に配慮したモデル現場として、いっそうの法令遵守と就労環境の改善が強く求められる。

いよいよ建設キャリアアップシステムの登録が始まった。建設産業を変え、現場従事者の処遇改善につなげる取り組みとして、私たちも役割を発揮し、仲間の登録を進めていく。

建設国保の育成・強化は、全国の建設労働者・職人共通の願いであり、現行補助水準の確保に向けて、仲間の力を集めていこう。

建設アスベスト訴訟では、ことし3月、東京高裁で一人親方にも救済対象を広げる、画期的な勝利判決を勝ち取った。判決を力に、早期解決と被害者救済基金の創設に向けて全力を尽くそう。

全国の建設労働者・職人は全建総連に結集し、仕事と暮らしを守り、建設産業の未来をきり開こう。私たちは団結し、全力でたたかいぬく。

以上、決議する。

2018年7月5日

全建総連 7.5 賃金・単価引き上げ、予算要求中央総決起大会